

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(国土監理株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・公正な採用を就業規則に明記している ・あらゆる労働条件で差別がないよう経営幹部が積極的に関与した体制となっている					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7			
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8									16.1		
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・社員代表と時間外労働協定を締結している ・ノー残業デーを設定し定時退社を呼びかけている							8.5 8.8											
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国人労働者の雇用実績はないが、雇用に関する研修への参加している				4.4			8.7 8.8		10.2 10.3									
人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・職場の整理整頓、社用車の点検整備、交通ルールの遵守、現場作業でのヘルメット等安全具の着用の義務を就業規則に明記し行っている		3					8											
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・状況に応じストレスチェックを実施することを就業規則に明記している		3																
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・性別、年齢、文系・理系を問わず社員の採用を行っている				5.1 5.5		8.5		10.2 10.3										
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・資格取得の研修会・勉強会を社内で行い能力開発、教育訓練の契機としている			4	5.5		8 9												
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行っている				5.5		8.5		10.2 10.3										
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・協会けんぽ長野支部の「健康づくりチャレンジ宣言」にエントリーしている		3					8											
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物の種類・量を台帳により管理している													11.6 12.4		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・エコアクション21の活動でエネルギー使用量を管理し、二酸化炭素排出量を把握している							7.3							13				
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・エコアクション21の活動で環境経営目標とし削減に取り組んでいる ・本社屋の照明を全面LED化した					7.2 7.3								12.4 13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、適切な対応を業務で提案している			3.9		6.3								11.6 12.4					

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																				
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・公共事業環境配慮書を用いて可能な限り環境に配慮した業務提案に努めている																15					
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・紙類の分別を徹底し古紙回収業者へ排出、裏紙利用等の取り組みとグリーン購入比率の向上を行っている															12.5	14.1					
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・水道水使用量の削減目標を掲げ節水に取り組んでいます ・本社屋の便器を節水型の交換した																					
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・エコアクション21を認証・登録している(2018)					3.9		6	7						12	13.3	14	15				
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			・エコアクション21の活動で環境経営レポートを公表している														12.6							
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	・本社屋の屋上に太陽光パネルの設置の検討を令和8年3月までに行う														13							
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・業務で使用量の多い紙類については、ペーパレス化に取り組むとともにエコ商品ネット掲載商品を購入し、原料の合法性と持続可能性を目指した取組を確認を行っています													12.2	13	14	15					
	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・不正行為等を禁止する服務心得を就業規則に明記している ・【予定】汚職・贈収賄、不正競争を含む不正行為禁止に係る社員研修を行う															16	16.5					
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・不正行為等を禁止する服務心得を就業規則に明記している ・【予定】汚職・贈収賄、不正競争を含む不正行為禁止に係る社員研修を行う															16						
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・知的財産を含む情報保護を就業規則に明記している														8.2	9						
公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・個人情報を含む機密情報等の情報保護を就業規則に明記している ・情報管理責任者を任命し、情報管理を行っている																16					
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		・自ら紛争鉱物を取り扱う業種・業態ではない																	16				
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・関係企業との公正な取引についての服務心得を就業規則に明記している													5	8	10	12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	令和7年8月までに「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表する													3	8	9	10				17	

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
29 30 31 32	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・第三者照査に取り組みミスの防止を行っている															12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・業務の各段階でレビューを行い品質、サービスの向上に取り組んでいる ・委託業務等成績評定を検証し業務の改善を行っている													9							
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・公共事業環境配慮書を用いて可能な限り環境に配慮した業務提案に努めている														12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・i-Construction等の新技術活用を図るため計画的な人材育成と先行投資に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
33 34 35	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・計画、設計業務の中で地域の要望、意見を取り入れた提案を行っている												4			9	11	12	14	15	17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・河川、砂防施設の環境活動に参加している													4			11		14	15	17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・土木遺産の保全等の活動に参加している													8	9	11	12	13			
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・経営理念を明文化している ・社長のメッセージを毎月、社員で共有している													8	9					17	
36 37 38 39	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・コンプライアンス研修を行っている																			16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・責任者(副社長)を任命し、持続的に質の高いサービスを提供するための取り組みや環境保全への経営管理を行っている																		16		
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・建設コンサルタント協会、長野県測量設計業協会の活動を通して発注者等の関係機関と意見交換を行い業界の持続的発展に対応している																16	17			
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ		【予定】	・リスクマップを作成し内部統制の検討を令和8年3月までに行う																		16		
40 41 42 43	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・責任者(副社長)を任命し、持続的に質の高いサービスを提供するための取り組みや環境保全への経営管理を行っている																	16			
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	・事業継続計画(BCP)の策定の検討を令和8年3月までに行う													9	11	13	13.1		16		
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・各業務分野において複数担当の体制をとっている												8	9						17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸收評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定